

目次

1 設置の趣旨及び必要性	・ ・ ・ p. 1
2 学部・学科等の特色	・ ・ ・ p. 3
3 学部・学科等の名称及び学位の名称	・ ・ ・ p. 4
4 教育課程の編成の考え方及び特色	・ ・ ・ p. 5
5 教員組織の編成の考え方及び特色	・ ・ ・ p. 7
6 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件	・ ・ ・ p. 8
7 施設、設備等の整備計画	・ ・ ・ p. 12
8 入学者選抜の概要	・ ・ ・ p. 14
9 取得可能な資格	・ ・ ・ p. 17
10 実習の具体的計画	・ ・ ・ p. 17
11 企業実習（インターンシップを含む。）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	・ ・ ・ p. 19
12 管理運営	・ ・ ・ p. 20
13 自己点検・評価	・ ・ ・ p. 21
14 情報の公表	・ ・ ・ p. 23
15 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・ ・ ・ p. 25
16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・ ・ ・ p. 26

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置時期・校地校舎の位置・社会的な背景

2005年4月、東三河地区の大学における初の本格的な心理学研究教育拠点として「文学部人文社会学科・心理学専攻」が愛知大学に設置された。2011年4月には、「文学部人文社会学科・心理学コース」として改編され、人文社会学科の諸学とともに研究教育を推進してきた。

2018年4月から、現・心理学コースを心理学科として改編し、学生の募集を開始したい。この時期に組織改編し、研究教育体制を充実させ、より独立性をもって研究教育を進めることは、近年高まりつつある、一般社会の心理学に対する期待に答えるものである。社会が期待することの一例としては、2015年9月9日に心理専門職として国内初の国家資格となる「公認心理師法」が成立し、2018年度までには国家試験が始まる見込みであることが挙げられる。これに対応し、他大学においても心理学系研究・教育組織の改編が行われている。一例を挙げれば、立命館大学は2016年4月に教員28人、入学定員280人からなる大規模な「総合心理学部」を設置している。

本学文学部が設置されている校舎は、愛知県豊橋市に位置しており、従来、主として愛知県と浜松市をはじめとする静岡県西部とを中心に、中部圏の自宅から通学する学生に選ばれてきた。地方の活性化が推進されている昨今、心理学を学びたいと考える一方で、自宅から大学に通わざるを得ない、あるいは通うことを強く希望する学生の進学先として、学科という名称を持つ、より充実した心理学の研究教育機関が本学に設置されることは地域の要望に添ったものである。すなわち、本学文学部人文社会学科心理学コースが「心理学科」として再編されることはまさに、地域の学生たちに他の地域の大学に見劣りしない魅力的な進学先を提供することになる。

(2) どのような人材を養成するのか・学生にどのような能力を修得させるのか等の教育上の目的

心理学はその応用に注目され、職業に関連付けた、いわゆる役に立つ学問とみなされることも多い。一方で、現・心理学コースの在学学生を対象に、学生の入学時の志望動機を調査したところ、「学問としての心理学に興味を持っていたから」との回答が圧倒的多数を占めていた。その要望に応えるためにも、本学科の一義的な目標として、学問としての側面に力点を置きつつ、基礎教育を重視した、心理学全体を正しく理解した人材を育てることを掲げる。

昨今のいわゆる世俗心理学は、不正確又は部分的な心理学的知識に基づく興味本位の応用として、あるいは心理学を装った詐欺まがいの商売などと区別されずに一般社会に流布されることも多い。本学科においては、学術的な裏付けをもとに、心理学にできること／できないこと、一定の確度をもってわかっていること／解明されなければならないことを正しく伝えることで、信頼のおける心理学的知識を有し、よりよい社会の構築に貢献できる人材を輩出する。

アメリカ心理学会は“Psychology”を“the study of the mind and behavior”と定義している。このことからすれば、信頼のおける心理学的知識を得るために、すべての在学学生に求められるのは、これまでに心理学研究が「心」と「行動」に関して何を明らかにしてきたのかを知ることである。認知の視点からは、「心」の働きとは、対象となる存在が、外部から刺激（情報）を受け取り、あるいは先に記銘・保持されていた情報を想起し、それに対する何らかの行動又は生理

反応を生じるまでのすべての過程である。この心の働きについての理解は認知の視座をもつ心理学の基礎となる。一方で、先に述べた調査の結果によれば、大学進学時点で一定数の学生は、心理学のいわゆる「役に立つ学問」としての側面にも関心を持っている。これに関連して、学生は「行動」についても学び、他者及び自己の行動の客観的な分析方法、物理的・社会的・文化的環境要因が人の行動を変え得ることなどの知識を修得する。このような知識は行動の質を改善することや人々の行動を予測することに加え、企業の経済活動への貢献にもつながるだろう。もちろん、このような関心を持つ学生も行動の基礎原理についての十分な理解は不可欠である。また、学生は、パーソナリティの個人差や、人の一生の中で環境がそれに及ぼす影響の大きさを知識として得る。これは、子供たちの養育・教育の重要性を理解し、思春期、壮年期、高齢期の抱える問題に対処するのに有用であろう。

しかしながら、先に掲げた目標達成のためには、座学だけでは十分でなく、学生自身が実験あるいは調査を実際に行い、それらにより定量化されたデータを取得する経験を踏むことが欠かせない。加えて、得たデータを学生自身が統計的に分析し、その数値から導き出される結論の信頼性を数学的に考察・議論する力を持つようにならなければならない。現実の社会においては、このような過程は必ずしも心理学と直接関係のない問題の解決においても有用である。つまり、本学科は、学生自身による心理学を題材とした研究経験を糧に、将来、社会や組織が直面する多様な問題を解決する力を有する人材を作り出す。すなわち、直感や感情・印象に依存して問題解決を図るのではなく、客観的な根拠を積み上げながら論理的に考えることで合理的結論を生み出すことができる人物を輩出する。言い換えれば、実際の研究を通じ、仮説を立て、その仮説の妥当性をデータに基づいて検証し、論理を組み立て議論する能力を培うことができるようにする。その過程で、副次的に大量の情報を処理するための電子計算機の利用技術や統計処理についての技術も修得することになり、また、自分の主張を周囲の人々に納得させる技術も養う。これらは本学科に入学するすべての学生に期待されることである。以上のような教育方針をもとに、本学科は多様な環境で活躍できる汎用的な能力を持つ、有用な人材の養成を目指す。実際に、現・心理学コースの卒業生の大多数は直接心理学と関わらない職種でも活躍している。

一方で、スクールカウンセラーになりたい、児童・福祉関連の職業に就きたい、心理職の公務員になりたい、臨床心理士・公認心理師資格を取得して関連職業に就きたいと考えている学生がいる。また、マーケティング・広告その他の職種に就きたいと考え、これらに応用できる心理学的知識や技術を得たいと考える学生もいる。これらの要望に応えるために、希望する学生に対しては心理学の応用的側面に関わる知識と技術が得られるようにし、これにより、実務的な心理学専門家として活躍する道を開けるようにする。本学科は、カウンセリングや行動療法の技術修得を希望する一部の学生に対し、それを可能にする機会を提供する。臨床心理士や公認心理師資格の取得には大学院進学を要するため、それに必要な学力や情報を得ることができるよう支援する。

(3) 学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力を含めた学位授与の方針 (ディプロマポリシー)

以上に述べた事柄は、本学科のディプロマポリシー、すなわち、「文学部心理学科では、カリキュラムポリシーに従い履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数および履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、実験・調査を行い、得られたデータの分析と解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで、テーマ発掘力、実験あるいは調査力、資料の解釈・分析力、ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し、表現する力、また自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力、質問や批判に答え、他者と対話する力が養われたかを確認します。」に則ったものである。

(4) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本設置申請は、心理学科であることから、研究の軸・中心となるのは心理学そのものである。本学科は、心理学的知識と技術に基づいて扱うことが可能な研究テーマに沿って、心理学の範疇に含まれる広範な事象を研究対象としていく。これには基礎に分類される心理学及び応用的な心理学の両面が含まれる。

本学科を構成する専任教員の専門とする分野は、行動分析学、臨床心理学、発達心理学、産業・健康心理学、動物心理学などに分類することができる。個々の教員は、より専門性の高い具体的な研究テーマを有しているが、本学科は組織として、それらのテーマ及び成果を俯瞰的にとらえ、総合的な視点を持ち、国内のみならず、国際的な心理学研究の推進に貢献していく。同時に学生や地域の一般住民にそれら研究の意義と有用性を紹介することで、社会にも貢献していく。

2 学部・学科等の特色

本学科は、心理学に関わる教養・知識を提供することにとどまらず、学生が学問としての心理学を専修し、そのために必要な実験・分析技術及び実務的応用力を修得し、心理学を学んだ者として多様な現代社会に生きる上で国際的に通用する素養を身につけることを可能にする。

学生は、1年次に「入門講義(心理学)」・「入門演習(心理学)」を履修することで心理学の基礎となる知識を得、また初歩的な実験や調査・実習を行う機会を得る。

2年次になると、全員が少数グループに分かれ、毎週心理学基礎実験を行い、およそ20種類の基礎的な心理現象について実験的に検証、実験レポートにまとめることを学ぶ。また、知能検査や性格診断など、すでに確立している手法を実習で学ぶ。更に、測定したデータを統計的に処理し、検定や推定によって結論を導く手法を学ぶ。

2年次以上の学生のためには、選択科目として「認知心理学」、「行動心理学」、「比較心理学」、「生理心理学」、「発達心理学」、「教育心理学」、「学校心理学」、「臨床心理学」、「産業心理学」、「健康心理学」、「応用行動分析」など、基礎から応用にいたる幅広い範囲の科目を用意する。学生は

各自の関心に合わせて学ぶことができる。

3年次、4年次には自分の興味関心に沿った少人数のゼミナールに分かれ、各指導教員の専門に沿ってさらに知識を深めながら、より具体的な研究手法について学んでいく。その過程では、論文等資料の探し方を学び、これまでに行われてきた関連研究の文献を調査し、調査内容の発表と議論を通じて学生自身が実験・調査を実施できるよう訓練される。そして、4年次には、学生各自で研究のテーマを決め、個別に実験や調査を行い、テーマに沿った「卒業論文」をまとめていくことになる。本学科では文献調査のみに基づく「卒業論文」は認められない。

こういった一連の教育課程は、日本心理学会が定めた心理学教育の方針にも合致している。そのため、本学科の推奨どおりの科目を履修した学生は、認定心理士、つまり、「心理学の専門家として仕事をするために必要な、最小限の標準的基礎学力と技能を修得している」（日本心理学会のウェブサイトより）者としての資格を日本心理学会に申請する要件を満たすことになる。これも本学科の特色である。

もう一つの特色としては現・心理学コースにおいて実施していることであるが、近隣地域の関連諸研究機関からの協力を得て、学生たちが先進的な知見を得られる機会を設けていることが挙げられる。本学の位置する三河地区には、大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所（及び生理学研究所の連携大学院としての総合研究大学院大学）がある。2016年度は生理学研究所に所属する2人の非常勤教員による授業が開講された。また、1、2年次であっても、被験者として生理学研究所を訪れることがあり、そのような機会に研究員や大学院生と直に接し、fMRI（functional Magnetic Resonance Imaging）をはじめとする最新の生理反応計測装置に触れることができる。また、愛知県には京都大学霊長類研究所があり、2年次全員を対象に施設の見学と所員によるオムニバス形式での講義を受ける機会を設けている。加えて、現在、豊橋技術科学大学の関連する研究室と学生を交流させる機会、また名古屋大学の心理学系教員の講義を受ける機会などを検討中であり、地の利を生かした研究教育の充実を図っていく予定もある。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学科では、現・心理学コースにおいて導入している教育課程の編成方針を踏襲する。具体的には、心理学研究の知見に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を有し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、愛知大学の建学の精神に沿った国際的教養と視野をもって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成を目指す。また、前述のとおり、本学科での研究教育の中心は心理学そのものであることから、学科名称を「文学部心理学科」とし、英語名称は、「Faculty of Letters, Department of Psychology, Aichi University」とする。

学位名称は、「学士（心理学）」であり、現・心理学コースにおける学位から変更はない。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成方針

前述のとおり、本学科では、現・心理学コースにおいて導入している教育課程の編成方針を踏襲する。具体的には、心理学研究の知見に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を有し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、愛知大学の建学の精神に沿った国際的教養と視野をもって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成を目指す。その研究教育上の目的や人材育成の目的を達成するために、教育課程を共通教育科目、専門教育科目、及び自由選択科目（共通教育科目、専門教育科目及び隣接・関連科目の中から自由に選択する科目）から編成する。共通教育科目は教養教育科目として位置付ける。また、一連の教育課程は、日本心理学会が定めた心理学教育の方針にも合致している。

(2) 共通教育科目

2008年12月に中央教育審議会から答申された「学士課程教育の構築に向けて」の中に述べられている「21世紀型市民」の育成のため各専門分野を通じて培う学士力の基礎として指摘されている総合的教養（1.知識・理解（1）多文化・異文化に関する知識の理解（2）人類の文化、社会と自然に関する知識の理解）を涵養することは、大学の大きな社会的義務であると考えられる。また、2012年8月の同審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～」では、予測困難なこれからの時代をより良く生きるために、想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験を持った人材の育成が大学に求められている。

それらの答申を踏まえ、共通教育科目は、愛知大学の建学の精神「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を理解するとともに、人間の心を理解するための前提となる総合的教養を身につけるための科目から構成される。

具体的には、2008年12月中央教育審議会答申においても指摘されている多文化・異文化との交流を促進するための基本能力として外国語によるコミュニケーション能力を高めるために「外国語分野」の科目群を編成する。また、情報処理能力、基本的な思考方法、及び総合的な判断能力を培い、人間の心の諸問題に対処する際に必要となる高い倫理と豊かな人間性を涵養するための「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の各分野科目群を編成する。

(3) 専門教育科目

専門教育科目は、文学部心理学科における人材養成の目的を基礎から無理なく段階的に達成することができるよう、【学部必修科目】、【学部選択必修科目】、【学科必修科目】及び【学科選択科目】の各科目群をもって編成される。併せて各科目間の連関、履修の順序、特定の学期における履修負担の適切さなどの点に配慮して、体系的に教育課程を編成する。

①学部必修科目及び学部選択必修科目

1年次の専門教育科目である【学部必修科目】では、全員が履修する「文学部総合研究」により本学科1専攻及び人文社会学科5コース12専攻における各研究教育の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡すことで心理学を専攻する学生としての広い視野を獲得することを目指す。本学科では、心理学の基礎となる知識を得て、初歩的な実験や調査・実習を行う機会を得るために、「入門講義（心理学）」と「入門演習（心理学）」とを【学部選択必修科目】として位置付けている。これに加え、心理学以外の学問領域に触れ、より深い教養を身につける機会として、5つの入門講義科目（2つまで選択可）と5つの入門演習（1つのみ選択可）が用意されている。

また、本学科では学生全員に研究の集大成として、学位論文（卒業論文）の作成を卒業要件としており、「卒業論文」を4年次の【学部必修科目】として用意している。本学科では、すべての学生が自ら研究テーマを決定し、各自で実際に実験や調査を行い、得られたデータに基づき卒業論文を作成する。これらの一連の学習を通して、学生は様々な問題を自ら発見して分析し、解決策を提起し実行して、その結果を客観的に評価するという知的生産の過程を経験する。

②学科必修科目

【学科必修科目】は、心理学を専門的に学ぶ際に最も重要かつ基本となる知識及び技能を学ぶ科目と演習科目とから構成されている。

まず、心理学の歴史的背景とその発展、基礎的な考え方と概念を学ぶ科目として、「心理学史」が1年次に用意されている。また、現代心理学の各分野における専門的知識を学ぶ科目として、「認知心理学」「行動心理学」「発達心理学」「比較心理学」「臨床心理学」「健康心理学」という幅広い範囲の科目が2年次に用意されている。

次に、心理学の専門的技能を学ぶ科目として、科学的な心理測定と論文作成の基本とを学ぶ「心理学基礎実験（Ⅰ・Ⅱ）」が2年次に用意されている。具体的には、本学科の2年次全員が複数の小グループに分かれ、およそ20種類の基礎的な心理現象についての実験を毎週行い、それらの現象を実験的に検証し、実験レポートにまとめることを学ぶ。また、知能検査や性格診断など、すでに確立している技能を学ぶ「心理アセスメント」、実証的な人間理解の最も重要な基礎的ツールのひとつとして、測定したデータを統計的に処理し検定や推定によって結論を導く技能を学ぶ「心理統計」が2年次に用意されている。更に、2年次におけるこれらの基礎的技能の積み上げの後、心理学における研究法の全体像を実際の実験や調査の立案と実施とを通して学ぶ「心理学研究法」が3年次に用意されている。

最後に演習科目として、日々の大学生活への適応の促進や、きめ細かい学習学修支援、そして専門的な心理学教育のために、少人数によるゼミナールを3年次から4年次に一貫して配置している。具体的には、心理学諸領域の各専門に対応する形で、当該専門分野の知識や研究手法を実践的・段階的に高度な学修学習に誘導する。3年次から4年次の「演習科目」は、「心理学演習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）」が用意され、学生は2年間一貫して同一指導教員のゼミナールに所属し、各指導教員の専門に沿ってさらに高度な心理学教育を受ける。その過程では、論文等資

料の探し方を学び、これまでに行われてきた関連研究の文献を調査し、調査内容の発表と議論を通じて学生自身が実験・調査を実施できるよう訓練される。

③学科選択科目

【学科選択科目】は、主に2年次に提供される【学科必修科目】を基礎として、より専門的で個別的な心理学的知識と研究手法とを学ぶ科目、様々な問題に対する心理学の適用を学ぶ科目から編成される。具体的には、心理学の諸領域におけるより専門的な知識を学ぶ科目として「教育心理学」「生理心理学」「学校心理学」「産業心理学」「認知科学」「応用行動分析」、研究手法を実践的に学ぶ科目として「心理技術実習」が主に3年次に用意されている。また、心理学の見解や手法が社会における実際の場面でどのように適用されているのかを学ぶ「心理療法」「行動療法」が3年次に用意されている。【学科選択科目】の諸科目は各学生における研究教育の最終課題に対応して関係の深い分野及び研究手法を学生自ら重点的に選び履修できるよう選択科目として提供されている。

(4) 自由選択科目

上記(2) 共通教育科目、(3) 専門教育科目として卒業必要単位数として設定したもの以外に、学生各自の興味関心に合わせて、幅広い分野の知識を獲得し、より多角的にものごとを分析することができるよう、「自由選択科目」を用意している。

「自由選択科目」とは、「共通教育科目」「専門教育科目」として開講している科目のうち、卒業必要単位数を上回って履修した科目と、他学部で開講されている科目のうち、地域社会への具体的な貢献のあり方について学ぶことができる「隣接・関連科目」(地域政策学部専門教育科目)とで構成される。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学科における専任教員組織は、文部科学省の大学設置基準を遵守し、教員の科目適合性と人格とに十分配慮し、編成している。そして、教育研究業績や実務経験などを勘案し、教授5人(うち博士3人)、准教授3人(博士3人)の専任教員を配置する。

心理学に関連する必修科目はすべて専任教員が担当するべきであるという考えに基づき、上記8人の専任教員のうち心理学を専門とする6人(教授3人、准教授3人)が、専門教育科目における必修科目である【学部必修科目】、【学部選択必修科目】及び【学科必修科目】を担当する。

【学科選択科目】においても同様にほとんどの部分について6人の専任教員が担当する。また、共通教育科目においても、上記8人の専任教員のうち心理学を専門とする3人(教授2人、准教授1人)および言語や文化を専門とする2人(教授2人)が、「自然分野」と「人文分野」における複数の共通教育科目を担当する。

心理学を専門とする各専任教員(6人)は、行動心理学、臨床心理学、発達心理学、産業・健康心理学、比較心理学、認知心理学を、それぞれ主たる研究教育分野としている。これは、心理学

研究の全般的な知見に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を獲得し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、国際的教養と視野をもって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成を目指すとした教育課程の編成方針に適合している。これら6人の教員は、それぞれの研究教育分野ごとに、概説ないし概論、実習、演習（ゼミナール）を一貫して担うことができ、心理学研究についての専門知識や経験を有し、優れた能力と研究実績を有している。6人の教員のうち5人は心理学関連の博士号を有している（文学博士、博士（教育学）、博士（理学）、博士（文学）、博士（学術）、それぞれ1人）。また、教員組織の年齢構成については、特定の年齢層に偏ることのないように配慮し、31歳～40歳2人、41歳～50歳2人、51歳～60歳2人、61歳～70歳2人を配置している。愛知大学の教育職員の定年は満70歳と定年規程【資料1】に定められている。

【資料1】定年規程

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

本学科の教育目標を達成するために、以下の教育方法を実施する。これらの教育方法は、すでに現・心理学コースにおいて実践されている方法を継承しつつ、発展させたものである。

① 授業方法

心理学全般にわたる専門的知識と技能を体系的に修得するために、授業の方法として講義、演習、実験・実習などを効果的に組み合わせ、本学科の教育目標へ系統的に到達することを可能にする。本学科では、より高い教育効果を得るために1学年を2学期とする Semester 制を導入し、学期ごとに学修の成果を評価する。これにより、学生はそれぞれの科目で課される短期的な目標に向けて集中的に学修し、その積み重ねによって全体的な目標に到達することができる。

授業形態の分類上では、専門教育科目のうち半数以上は講義科目であるが、講義においても教育効果を高めるために、学生自らが簡易なデータ収集や分析を行うこと、学生同士で問題点や疑問点について議論を行うことを取り入れつつ授業を展開する。また、学生が授業に参加する動機付けを高める、緊張感を持って授業に臨むことができるように、学習内容、授業方法、予習課題について事前に明示する。複数の担当者による授業では、これらの内容を担当者間で周知徹底する。

実験・実習科目では、心理現象の実験的検証について経験的に学修させる。実際の実験では、専用の心理学実験室を使用し、実験データを収集する際の注意点などきわめて実際的な知識の獲得について教育効果を高めることを目指す。更に、実験・実習の科目では課題後にレポートを作成するなど、学生各自の最終的な研究に向けて、内容の修得がさらなる広がりや深まりにつながるよう配慮する。

② 授業方法に適した学生数

授業の形態や授業目的に応じて、受講人数を適正なものとする。本学科に入学する学生数は60人程度（入学定員は55人）を想定しており、専門教育科目の講義科目については、おおむね各科目1クラスで実施する。ただし、【学部選択必修科目】である「入門講義（心理学）」と「入門演習（心理学）」は、文学部人文社会学科の学生も受講可能であるため履修者が120人程度見込まれる。そのため、「入門講義（心理学）」を2クラスに分け2人の教員で担当し、「入門演習（心理学）」は4クラスに分け4人の教員で担当する。

専門教育科目の演習、実験・実習の授業では教育効果を高めるために、少人数による授業を行う。「心理学演習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）」については各6クラスを開講する。そして、心理学が専門の全専任教員がそれぞれ1クラスを担当することにより、学生の理解度を見極めながらきめ細かい指導を実施する。これら心理学演習では、学生の希望する専門分野を尊重して各ゼミナールに振分け、おおむね1クラス10人程度となるように配慮する。「心理学基礎実験（Ⅰ・Ⅱ）」では、1クラス15人程度とした4つのクラスに各1人の専任教員を配置し、授業を実施する。これによって、心理学を専門的に学ぶ際に最も重要かつ基本となる知識及び技能の修得が効果的になされるように配慮する。

③ 配当年次

専門教育科目の配当年次についての基本的な考え方として、まず低学年次においては心理学の多様な分野へ広く視野を開きかつ心理学研究の基礎的技能を修得することを目指す。次に、年次の進行につれて、学生自らが発見した研究課題に即して関係の深い科目を自らの意思で重点的に選び履修していけるようにする。そして、最終的に人間の心の理解に向けた探求をより深いものにしていくという積み上げ式を基本とする。

専門教育科目のうち【学部必修科目】、【学部選択必修科目】及び【学科必修科目】は主に1・2年次の履修科目とし、本学科の専門教育への無理のない導入とする。【学科選択科目】は主として3年次の履修科目とし、学生自らの卒業研究の課題及び卒業後の進路に対応して必要となる科目を柔軟に履修できるように配慮する。【学科必修科目】のうちの演習科目は、「心理学演習（Ⅲ・Ⅳ）」を4年次の履修科目とし、学生各々が本学科における人材育成の目的に沿った学びの集大成として研究を進め、卒業論文にまとめ上げるものである。「心理学演習（Ⅰ・Ⅱ）」はそのための準備学習として位置付けられるため、3年次に配当される。

(2) 履修指導方法

毎年度4月の履修科目登録の前に、学年ごとに履修指導ガイダンスを実施する。ガイダンスの形態は、全体ガイダンスとして心理学分野の全専任教員で履修指導を行い、主に全学共通の「履修要項」及び本学科での科目履修年次を例示した「履修モデル」【資料2】を用いて、学生の理解に配慮して実施する。履修モデルは、本学科の特色及び研究教育上の目的を考慮しつつ、心理学の専門家として仕事をするために必要な最小限の標準的基礎学力と技能を修得すること

に対応したものを学生に提供する。

さらに、履修ガイダンスを通して学生が円滑に履修計画を立て、主体的に自らの学習を進めることができるよう、授業内容を明確にしたシラバスを作成する。シラバスは授業の工程表として機能させるために、授業の概要、到達目標、15回分の授業計画、授業方法、事前・事後学習、評価方法、テキスト、履修上の注意などを記載して学生に提供される。

また、全体ガイダンスだけではなく、個々の学生の方向性や疑問などに対応するために、3・4年次にはゼミナール担当教員、1・2年次にはそれぞれ1人の専任教員がクラス担任として個別に的確な指導が行えるように配慮する。これらの指導体制によって、学生が履修計画の迷いやつまずき等に対して適切な助言を受けられるようにする。更に、本学科では専任教員がオフィスアワーを設けたり、専任教員が常駐可能な心理学研究室を設けたりしながら、教員間でのコミュニケーションを密にして学生に関する情報を適宜共有し、学生への履修指導のみならず学生生活全般への指導を行う。

【資料2】文学部心理学科 履修モデル

(3) 卒業要件

卒業要件は、修業年限4年において、共通教育科目44単位以上、専門教育科目62単位以上、自由選択科目（共通教育科目、専門教育科目及び隣接・関連科目の中から自由に選択する科目）18単位以上、合計124単位以上とする。

ア. 共通教育科目 44単位以上

- a. 外国語分野 第1外国語8単位、第2外国語6単位、計14単位必修
- b. 数理・情報分野2単位、自然分野4単位、社会分野4単位、
人文分野4単位の計14単位必修
- c. bの各分野及び総合全体の中から計14単位必修
- d. 体育分野 2単位必修

イ. 専門教育科目 62単位以上

- a. 学部必修 10単位必修
- b. 学部選択必修 4単位必修
- c. 学科必修 26単位必修
- d. 学科選択 10単位修得
- e. 学部選択必修、学科必修、学科選択、人文社会学科科目から 12単位修得

ウ. 共通教育科目、専門教育科目及び隣接・関連科目の中から 18単位以上

① 各科目群の単位数の考え方

前述のとおり、本学科は、その教育研究の特色について、心理学の専門家として必要最小限の教養・知識と技能を修得した上で、国際的に通用する素養を身につけること、と位置付けて

いる。

その考え方のもと、共通教育科目は主として総合的及び国際的な教養教育の実施を担い、専門教育科目は心理学の専門家としての素養を身につけるための専門教育の実施を担い、そして、自由選択科目は学生各自の興味関心に基づき、幅広い分野の知識を獲得し、より多角的にものごとを分析する能力を修得させるために配置する。これら各科目群の位置付けを総合的に勘案し、卒業要件については共通教育科目 44 単位以上、専門教育科目 62 単位以上、自由選択科目 18 単位以上という配分とする。

専門教育科目 62 単位についての、【学部必修科目】、【学部選択必修科目】、【学科必修科目】及び【学科選択科目】の配分に関する考え方は、先の「④ 教育課程の編成の考え方及び特色」に記したところと深く関連する。専門教育科目のうち【学部必修科目】(2 単位)、【学部選択必修科目】(4 単位)及び心理学演習を除く【学科必修科目】(18 単位)は、本学科の専門教育への無理のない導入としての位置付けを勘案し単位数を配置する。学科選択科目(10 単位)は主として3年次の履修科目とし、学生自らの研究課題及び卒業後の進路に対応して必要となる科目を柔軟に履修できるものとして位置付け、単位数を配置する。学科必修科目のうち演習科目(8 単位)は、学生各々が本学科における人材育成の目的に沿った学びの集大成として研究を進め、「卒業論文」にまとめ上げるための知識と手法を修得するものとして位置付け、単位数を配置する。

② 学位論文(卒業論文)の作成に関連する研究活動の単位数の妥当性

本学科では学生全員に研究の集大成として、学位論文(卒業論文)の作成を卒業要件とする。この卒業論文の作成に関連する一連の研究活動による学習の成果は、学部必修科目の「卒業論文(8 単位)」として論文審査と口述試験を行うことで評価される。「卒業論文」作成にあたり、先行研究及び関連する文献や資料の探索、研究テーマの発見、実験及び調査の準備と実施、データ収集とその統計的分析、結果に関する議論、論文の執筆という様々な研究活動に多大な時間と労力を必要とする。そして、演習担当教員の指導のもと、これらの活動を学生一人一人が自ら進める。そのため、基本的な心理学教育の集大成としてその成果を評価して卒業論文に8 単位を授与することは適切であると考えられる。これは大学設置基準第21条にも適合すると考えられる。

③ 履修科目の年間登録上限

履修科目の年間登録上限は、単位制度において必要とされる事前事後の学習時間を確保するという観点から、全学期統一で22 単位、年間44 単位とする。これにより、各授業における十分な学習時間を実質的に確保できる各種環境を作るとともに、授業の事前事後における課題を明確に与え、教育効果を高める。

7 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

いわゆる学士力の学習成果は、正課の授業科目のみではなく、課外活動を含めたあらゆる教育活動の中で4年一貫教育を通じて達成されるものである。したがって、それらが達成しうる一定の空間が用意されるべきである。

本学科を設置する豊橋校舎は、169,595.64 m²という広大な敷地で、建物と建物との間は豊かな緑で埋めつくされている。運動施設としては、運動場、テニスコート(7面)、体育館、トレーニング場等を備えている。また、学生の憩いの場として設置している逍遥館(2,193.86 m²)及び梢風館(1,723.40 m²)には、食堂、購買等があり、授業に支障なく食事ができ、授業に必要な図書や文具をはじめ、生活用品等も購入できるようになっている。また、各種課外活動の場としては、学生会館やサークル棟(部室)、合宿所、弓道場等学生生活に必要な施設も整備されている。

大学全体としても大学設置基準で定められている校地面積を十分確保しており、本学科の設置にかかわり、校地・運動場を特段改めて整備する必要はないものとする。

(2) 校舎等施設の整備計画

豊橋校舎は、2号館から7号館の6つの建物に教室、演習室、実験実習室、情報処理学習施設、語学学習施設及び図書館を備え、文学部人文社会学科及び地域政策学部地域政策学科1~4年次、短期大学部1~2年次をあわせた約2,800人の学生を収容しても余りある教育研究施設が整備されている。本学科設置に伴う収容定員の増加も行っておらず、校舎等施設も特段改めて整備する必要はないものとする。また、専任教員の研究室についても、全員が文学部人文社会学科からの移籍であり、新規採用による専任教員の増加はなく、既に全専任教員に研究室が整備されており、新たに用意する予定もない。

本学科の教育課程、授業形態や学生人数において、2005年度に設置された当時の文学部人文社会学科心理学専攻の規模を踏襲しており、使用する教室数、実験室や実習室も今後改めて整備する必要はない。しかし、授業で使用する実験設備や器具については、心理学専攻設置から12年が経っているため、状態に応じて必要な保守および更新を行う。

本学科の授業は、7号館の教室・実験室等を中心に実施する予定だが、当該建物は、本学科と愛知大学短期大学部と共用になっている。しかし、2017年度の教室使用状況【資料3】から見ても愛知大学短期大学部との共用利用が授業運営や教育研究への支障をきたしていないということがわかる。

【資料3】2017年度 豊橋校舎7号館教室使用状況

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書等の資料は、現・心理学コースにおいて既に整備されていることから、本学科では既存の資料を有効活用し、基本的な整備計画を受け継ぎつつ発展させる。本学科が置かれる豊橋校舎の図書館は、総延面積約7,900 m²、座席数830席であり、蔵書冊数は内国書約45万冊、外国書約32

万冊である。名古屋校舎、車道校舎に所在する図書館を含めた3館合計の蔵書数は、内国書約94万冊、外国書約60万冊にのぼる。このうち、心理学に分類される図書は和書約4,000冊、洋書約1,600冊あり、本学科の教育研究を進めるうえで質量とも十分である。今後は学生がより広範囲にわたる心理学の最新の知見を得られるよう、毎年約50冊を購入し、内外の図書を充実させる。

1階には、グループ学習室(2室に各30座席)、メディアゾーン(40座席とPC40台)、ラーニングコモンズ(可動機と63座席)、参考図書室を配置している。2階は、開架図書室2部屋と雑誌コーナーを配置し、3階は開架図書室1部屋を配置している。これらとは別に、閉架の書庫が2棟隣接している。ラーニングコモンズは、授業でも活用できるスペースとして用意されている。

デジタルデータベースは、新聞記事検索サービスとして、ヨミダス歴史館、聞蔵Ⅱビジュアル、日経テレコン21、毎検、中日新聞・東京新聞記事検索サービス、G-Search、FT.com、Le Monde、中国重要新聞データベースがある。雑誌記事(論文)検索サービスは、CiNii Articles、日経BP記事検索サービス、東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー、MagazinePlus、大宅壮一文庫雑誌記事索引、医中誌Web(抄録まで)、中国学術雑誌データベース、Academic Onefile、ProQuest、EBSCOhost、Science Direct等々、国内のみならず海外の検索サービスも複数提供している。これら以外にも、インターネット辞書・辞典検索サイトであるJapanknowledge、法令検索のためのデータベース等々、本学学生及び教職員向けにサービスを提供している。これら資料は、学内ネットワーク環境であれば、いつでもどこからでもアクセス可能となっている(一部資料については、学外からの利用も可)。

電子ジャーナルは、日経BP記事検索サービス、東洋経済デジタルコンテンツライブラリー、Academic OneFile、EBSCOhost、Science Direct、ProQuest等々、二次情報データベースから利用可能である。また、それらと電子ジャーナルをつなげるSFX(リンクリゾルバー)も契約しており、学内契約誌のみならず、インターネット上に公開されている無料誌への素早いアクセスも可能にしている。

図書館に加えて、現・心理学コース設置時よりコースとして毎年約60冊を選書し、既に心理学の基本的文献から最新の書まで分野網羅的に約1,100冊を揃えている。これらは、現・心理学コースの研究教育施設である心理学研究室内のデータ解析室に配置され、同コース所属学生は随時閲覧することができる。本学科設置後もこの体制を引き継ぎ、学習資料を中心に図書を整備する。

心理学関係の学術雑誌については、Journal of Applied Behavior Analysis、Journal of the Experimental Analysis of Behavior、Learning & Behavior: A Journal of the Psychonomic Society、The American Psychologist、Journal of Personality and Social Psychology、Journal of Organizational Behavior Management、『心理学研究』、『心理学評論』、『基礎心理学研究』、『応用心理学研究』、『動物心理学研究』、『行動分析学研究』、『青年心理学研究』、『発達心理学研究』、『カウンセリング研究』、『パーソナリティ研究』、『社会心理学研究』、『心理臨床の広場』などを既に備え、継続購入している。

近年進むジャーナルの電子化に対応するため、現・心理学コースでは、学生に対して電子ジャーナルの印刷費用や文献利用料の補助制度を導入し、本学科設置後も制度を継続する。

本学の文献検索システムについては OPAC が稼働しており、図書館の内外からアクセスが可能である。また、図書館のレファレンス・カウンターには常時職員を配置しており、教員や学生に対してきめ細やかなサービスを提供する環境が整備されている。他大学図書館との協力については、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスや国立情報学研究所の Nacsis-ILL に加盟し、本学にない資料に関しても他機関からの文献複写や現物の貸借を通じて利用者の希望に応じている。

8 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

本学では、大学全体のアドミッションポリシーを①のとおり定めており、それを踏まえ、本学科のアドミッションポリシーを②のとおり定める。

①大学全体のアドミッションポリシー

本学では、大学全体として、以下のようなアドミッションポリシーを定めている。

愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神としており、これに基づいた人材を社会に送り出すことを使命としています。また、建学の精神に即した人材として成長が期待できる学生の選抜を目標としています。

愛知大学には多様な専門教育を行う学部がありますが、いずれの学部に入學するにしてもカリキュラムは高等学校で身につけた幅広い分野にわたる基礎学力を前提としています。基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3 教科以上を課す一般入試に重点をおいた入學試験を実施しています。

なお、推薦入試についても、一定水準以上の学業成績を求めるとともに、高等教育を受けるために必要な基礎学力を把握するための学科試験（英語・国語）を課しています。また、学力以外の面においても、優れた能力や豊かな経験に基づく各学部専門教育への強い興味や関心、勉学意欲を持つ者を求めています。

② 本学科のアドミッションポリシー

文学部心理学科では、社会的諸事象に対して、心理学研究の知見に基づき論理的かつ批判的に分析・思考する能力を有し、さらにそれぞれの職域において指導的立場に立って、企画構想、問題解決などの実践を行なうことができる人材を育成します。こうした観点から文学部心理学科では、求める学生像を以下のように考えています。

《求める学生像》

- 1) [一般入試]高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、公民、数学、生物、地理歴史について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。
[推薦入試]高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。

- 2) 人間の様々な営みと活動について多様な興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、あるいは過去、あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。
- 3) 大学において学習、習得した心理学の専門的知識、視座、研究方法と広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていきたいという意思を有する人。

(2) 選抜方法について

上記を踏まえ、以下の入試を実施する。なお、本学科の入学定員は 55 人であるが、38 人を学科・コース別入試で募集し、残る 17 人を学部全体入試で募集を行う。入試種別ごとの募集定員の割合は、文学部全体で見た場合、一般入試 75.7%、推薦入試（特別入試を含む）24.3%となる。

① 一般入試

高校教育における英語、国語等の学習能力を身につけ、本学科が求める学生像にもとづいて意欲的に学ぼうとしている人物を求める。

- 1) 前期入試（記述＋マークセンス：3 教科型入試）
- 2) M 方式入試（全問マークセンス方式：3 教科型入試）
- 3) 後期入試（全問マークセンス方式：3 教科型入試）
- 4) センタープラス方式入試（大学入試センター試験 2 教科＋本学独自試験 1 教科）
- 5) センター試験利用入試（前期）（5 教科型・3 教科型）
- 6) センター試験利用入試（後期）（3 教科型）

② 指定校制推薦入試

高校教育において、すぐれた学習成果を示し、本学科が求める学生像にもとづいて意欲的に学ぼうとしている人物を求める。

③ 提携校推薦入試

本学と提携している高校の推薦に基づき、本学科が求める学生像にもとづいて意欲的に学ぼうとしている人物を求める。

④ 公募制推薦入試

- 1) 一般推薦入試（専願制）（出願書類・学科試験（英語、国語）・面接（個人）による総合判定）

高校教育において、すぐれた学習成果を示し、学科試験（英語、国語）、面接（個人）によって本学科の教育課程の学習が可能であると判断された人物で、本学科が求める学生像にもとづいて意欲的に学ぼうとしている人物を求める。

2) 一般推薦入試（併願制）（出願書類・学科試験（英語、国語）による総合判定）

高校教育において、すぐれた学習成果を示し、学科試験（英語、国語）によって本学科の教育課程の学習が可能であると判断された人物で、本学科が求める学生像にもとづいて意欲的に学ぼうとしている人物を求める。

⑤ スポーツ特別入試（スポーツで活躍した現役生を対象）

高校時代に競技スポーツに意欲的に取り組み、高い成果をあげ、今後も明確な目標を持っているとともに、本学科が求める学生像にもとづいて意欲的に学ぼうとしている人物を求める。

⑥ その他

1) 外国人留学生入試

本学科で専門知識と人間力を身につけ、母国の文化と伝統を生かしながら国際社会に貢献したいという意欲的な人物を求める。

2) 社会人入試

社会人の経験を生かし、大学教育に対して積極的に取り組む意欲ある人物を求める。

3) 海外帰国生選抜入試

海外での生活体験を生かしつつ、本学科でさらに深い教養と専門知識を身につけることを希望する人物を求める。

4) 編入学試験

本学科の教育課程における外国語等共通教育科目及び1年次あるいは2年次に修得すべき専門の入門的、基礎的な科目に対応する科目を他の高等教育機関で修得し、編入後の本学科の教育に対応できる基礎知識や能力を有しており、本学科が求める学生像にもとづいて意欲的に学ぼうとしている人物を求める。

なお、4) 編入学試験については、2020年度入試から実施する。また、2) 社会人入試における「社会人」の定義に関しては、出願資格として、「(入学時点で) 満22才に達し、就業等の社会経験を有する者」と定めている。

上記①～⑥で募集する正規学生の他に、科目等履修生や聴講生を受け入れる予定である。受け入れにあたっては、正規学生の教育に支障のない範囲で、当該授業科目を開講している教授会等が審査を行い、可否を決定する。

9 取得可能な資格

本学科では、以下の資格取得を目指し準備を進めている。

(1) 認定心理士

- ア 民間資格、 イ 資格取得可能
- ウ 卒業要件単位に含まれる科目で取得可能

(2) 司書

- ア 国家資格、 イ 資格取得可能
- ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、司書関連科目の履修が必要

(3) 博物館学芸員

- ア 国家資格、 イ 資格取得可能
- ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館学芸員関連科目の履修が必要

(4) 社会教育主事

- ア 国家資格、 イ 資格取得可能
- ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、社会教育主事関連科目の履修が必要

10 実習の具体的計画

前述の (1) 認定心理士、(2) 司書、(4) 社会教育主事については実習を必要としない。(3) 博物館学芸員の資格については、以下のとおり、実習を行う。

博物館学芸員の实習計画

① 実習先の確保の状況

大学から、これまで受け入れがあった博物館、館報発送、受贈等で関係を持っている博物館に対し、リサーチシート（次年度の博物館実習実施に関する要領、手続き方法などを回答いただく調査書）を発送し、これを取りまとめたものを実習先として学生に紹介している。

また、このリサーチシートを取りまとめた一覧にある博物館【資料4】以外にも、学生が個人で実習を希望する博物館がある際は、先方の申し込み要領に則り、手続きを進めるよう、学生には指導をしている。

【資料4】2016年度博物館実習先一覧

② 実習先との契約内容

実習先との個別の契約は交わしていないが、実習館からの内諾文書に記載のある諸条件、注意事項等について学生に事前説明の上、遵守させている。

③ 実習水準の確保の方策

館務実習を行う4年次配当科目「博物館実習Ⅱ」の履修登録要件は、「博物館実習Ⅰ」を修得していること、この「博物館実習Ⅰ」の履修登録要件として、「博物館概論」及び「博物館学各

論Ⅰ」又は「博物館学各論Ⅱ」のいずれかを修得済みであることとし、全体的に段階を踏んで、緻密な指導と各段階における達成度の確認が行われ、館務実習にいたるまでに学芸員課程に関する専門知識を修得させるカリキュラムとなっている。

学生には、実習中に「博物館実習ノート」を作成すること、実習終了後に「実習レポート」「課題レポート」を作成させ、教員の添削を経て、報告会を行うなど、単に実習を終えて終了とならないようにしている。

④ 実習先との連携体制

受入先の博物館には、毎年作成する「博物館年報」を発送している。また、指導担当教員が、実習前又は実習期間中に実習館を訪問し、適宜情報交換などを行っている。

⑤ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

1) 教育面

実習開始前の6月頃に、オリエンテーションを行い、実習に臨む心構えや「博物館実習ノート」の記載方法、実習終了後の「実習レポート」「課題レポート」の作成方法などの説明を行っている。

2) 安全・危機管理面

「学生教育研究災害傷害保険」、「学生教育研究賠償責任保険」の2つの保険に加入しており、実習中の身体の傷害事故等に対応可能としている。

⑥ 事前・事後における指導計画

1) 事前指導

実習実施年度の前年度に1回、実施前に1回、合計2回のオリエンテーションを行っている。1回目のオリエンテーションは、内諾取得前に行い、博物館実習に行く上での心構え、注意点、大学でとりまとめた実習先一覧の配付、内諾の取得方法等の説明を行う。2回目のオリエンテーションでは、内諾を取得後から実習前の期間に行い、実習の心構えや実習後に作成する「実習レポート」「課題レポート」の作成方法、実習中に作成する「博物館実習ノート」の記載方法等を中心に説明している。

実習館ごとに担当の指導教員を1人配置し、学生からの相談（履歴書、志望動機書の添削等）に適宜、対応している。

また、学生にはシラバスにおいて、実習前に必ず実習館訪問し、館内を見学、その際に、展示資料、展示説明、照明、音響、設備機器、解説資料、図録、図書室、ショップ、レストラン、入館者の動向等のうち、自分が関心のあるテーマを1つ選ばせ実習時にそのテーマに基づき、調査研究を行い、「課題レポート」としてまとめることの指示も行っている。

2) 事後指導

実習終了後に「実習レポート」「課題レポート」を作成させ、担当教員による添削、その添

削をもって再度レポートを修正し、博物館実習報告会を実施している。

⑦ 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

大学が実習館ごとに、担当教員を1人配置し、実習館を巡回訪問し、実習内容全般にわたり指導を行っている。

訪問時に、実習担当者と大学担当教員の間で情報交換などを行い、連携を行っている。

⑧ 実習施設における指導者の配置計画

実習館の責任者に依頼を行う他、実習館の担当教員が、実習期間中に訪問し、学生の実習状況などを確認、担当者間で情報交換などを行っている。

また、各実習館側の担当者は、実習開始前に、会議体（学芸員及び社会教育主事課程運営委員会）において、委員会構成員で確認を行っている。

⑨ 成績評価体制及び単位認定方法

実習の成績評価及び単位認定については、以下の点を総合して行う。

- 1) 博物館実習ノート、博物館実習評価表、実習レポート（30%）
- 2) 課題レポート（40%）
- 3) 実習報告会（30%）

11 企業実習（インターンシップを含む。）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

本学科では、2年次の学科必修科目である「心理学基礎実験Ⅰ」の授業の一環として、夏季に1泊2日の日程で学外実習を行う。その目的は、本学科の実習科目にはない動物実験の実習を補完すること、また、学生が霊長類（サル）を対象とした心理学の最新の研究知見に触れる機会を提供することである。

(1) 実習先の確保の状況

実習先は、愛知県犬山市にある京都大学霊長類研究所及び日本モンキーセンターとする。本実習は、現・心理学コース設立初期より、実習先の2施設との連携のもと既に10年間継続してきたものであり、実習先は確保できている。実習先施設一覧を【資料5】に示した。実習内容については、京都大学霊長類研究所の施設見学、所員によるオムニバス形式での講義の聴講、日本モンキーセンターの施設見学、キュレーターによる講義の聴講及びサルを対象とした行動観察の実習とする。

(2) 実習先との連携体制

当該年度の実習にあたって、前期の開始時より実習先の2施設の担当者と本学科の担当者が連

絡をとり、日程や研修内容についての確認および事前調整を始める。実習が円滑に進むよう、講義内容や講師の決定等について、その後も実習先とのやりとりを継続する。そして、実習後は当該年度の実習について振り返り、その総括を実習先と共有し、次年度の実習に活かす。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法

実習に先立って、「心理学基礎実験Ⅰ」の授業では、動物の行動観察の基本知識および技能について事前学習を行い、学生はそれをレポートにまとめ提出する。また、実習中の講義および行動観察についても学生はレポートを作成する。これらのレポートを授業の担当教員が評価し、成績をつける。単位認定については、当該レポートの成績と他の「心理学基礎実験Ⅰ」の実習テーマの成績とをあわせてあらかじめ設定した基準に照らして評価し、担当教員が単位を認定する。

(4) その他特記事項

宿泊所は実習先周辺の宿泊施設とする。また、実習時期が夏季であるため、学生には水分補給等、体調管理に配慮するよう、事前学習の説明時に文書及び口頭で注意喚起する。実習中も適宜指示し、体調面に留意する。

【資料5】実習先施設一覧

12 管理運営

(1) 教授会

教授会は、所属する専任の教授、准教授、助教をもって組織し、少なくとも毎月1回例会を開催することとする。教授会は、それぞれの学部属する教育研究に関する次の事項を審議し、学長が決定を行うに際して意見を述べるものとする。

- 1) 教育課程の編成並びに授業の計画及び実施に関する事項
- 2) 試験に関する事項
- 3) 学生の入学、退学、転学部、転学科、進級、休学及び卒業に関する事項
- 4) 学位の授与に関する事項
- 5) 学生の指導及び賞罰に関する事項
- 6) 教員の教育研究業績の審査に関する事項
- 7) 教育研究の質保証に係る自己点検・評価に関する事項
- 8) 法令並びに学校法人及び大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項

(2) 大学評議会

大学業務全般の基本的事項について審議し、議決する。

大学評議会は、①学長兼理事長、副学長、事務局長、各学部長等の「職務上の委員」と、②各教授会や事務職員から選ばれた「選出委員」によって構成され、次の事項を審議し、議決する。

- 1) 事業計画
- 2) 予算及び決算
- 3) 教学に関する重要な事項
- 4) 人事及び給与制度に関する重要事項
- 5) 学則の変更及び重要な規程の制定・改廃に関する事項
- 6) 教学組織及び管理運営組織に関する重要事項
- 7) 重要な学校財産の取得、管理及び処分
- 8) その他、学長兼理事長の必要と認める事項

(3) 教学委員会

学部横断的な教学事項を審議、立案し、各教授会に提案することを目的として、教学委員会を置いている。教学委員会は、教学部長、各学部の教学主任、共通教育科目運営組織の中から選ばれた者、教務事務部長、名古屋教務課長及び豊橋教務課長により組織し、以下に掲げる事項を審議・立案し、各教授会に提案する。

- 1) 本学全体の教育方針及び教育環境の整備にかかわる事項（高大連携に関する事項、入学前教育及び補習教育に関する事項、FD活動に関する事項、教材開発、教材研究に関する事項）
- 2) 各校舎における学部間のカリキュラムの改革、調整及び点検に関する事項
- 3) 共通教育科目の授業計画立案、実施及び調整に関する事項
- 4) 各学部専門教育科目間、又は各学部専門教育科目と共通教育科目に関する調整事項
- 5) 共通教育科目の人事計画、非常勤教育職員の任用及び専任教育職員の人事に関する提案事項
- 6) その他、委員会の目的との関連で必要と認められる事項

(4) 各種委員会

教学委員会の他にも学部横断的に各種委員会を設置している。具体的には、学生部委員会、就職委員会、図書館委員会、教職課程センター委員会、司書課程運営委員会、学芸員及び社会教育主事課程運営委員会、入学試験委員会、国際交流委員会、学習・教育支援センター委員会等をおき、課題分野別に教学面における管理運営を行っている。

13 自己点検・評価

本学では、以下のような自己点検・評価活動を行っている。文学部心理学科についても積極的にこの取組みに関わり、大学全体として自己改善に努めていく。

(1) 実施体制

本学では2012年度に、より機動的かつ恒常的に自己点検・評価を行うための体制を構築することを旨として、「自己点検・内部質保証委員会規程」を制定、それに伴い、学長を委員長とした「自己点検・内部質保証委員会」（以下、「内部質保証委員会」）を設置した。それと同時に教授会等の

各組織にも自己点検・評価委員会を設置することを規定化（可視化）した。これは恒常的な自己点検・評価活動を積み重ねることで、認証評価へも対応できる学内委員会組織の体制構築であることはもちろん、自己点検・評価が役職者等一部の構成員の活動と捉えられてきたこれまでの傾向を払拭し、研究教育に携わる構成員の間で自己点検・評価の文化が醸成され、構成員の意識改革を狙いとした体制の構築でもある。この体制により本学における内部質保証の実現を目指している。なお本学は、2014 年度に大学基準協会による認証評価を受審し、「大学基準に適合している」と認定された。

(2) 実施方法と評価項目

本学の自己点検・評価活動の主な取組みとしては、①認証評価の点検・評価項目に沿った自己点検・評価を行う「重点課題と取組計画」の作成、②3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を含む各種方針の点検、③学習成果の評価指標としての「学修成果アンケート」の実施・分析などである。

①については、自己点検・評価の結果を今後の活動につなげ、PDCA サイクルを機能させて内部質保証システムを軌道に乗せることを目的として始められた「本学独自」の取組みである。本学として重点的に取り組むべき課題及び取組計画を議論したうえで作成し、その取組状況を点検・評価しており、自己点検・評価という考え方を意識付けることにつながっている。

また②については、文部科学省からの通知、監事監査の指摘事項等から 2009 年度に大学全体、各学部学科でも 3つのポリシーを策定する必要があるとし、その後、2014 年度の大学基準協会による認証評価受審に際して、各種方針の明確化が必要となったことから、3つのポリシーを含む大学全体の各方針を毎年度内部質保証委員会で確認している。

最後に③については、大学基準協会における認証評価にて、「教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。」という点検・評価項目があったこと受け、学生の学習成果を測定する評価指標として開始された卒業年度学生を対象としたアンケート調査であり、内部質保証委員会にて毎年度アンケート結果を分析し、本学の教育の質を向上できるよう努めている。

(3) 結果の活用・公表

結果の活用・公表については、毎年度『自己点検・評価報告書』（以下「報告書」）として取りまとめている。自己点検・内部質保証委員会規程第 11 条（自己点検・評価結果の活用）にも「学長は、前条第 3 項の年次報告書を大学評議会、理事会及び評議員会に提出し、意見を徴するものとする。」と規定しており、各会議体にて確認している。最終的には本学ホームページに掲載し、広く社会に開示することにより、客観性・妥当性を保つよう配慮している。

14 情報の公表

本学では、2012年度に「情報の公開及び開示に関する規程」を制定し、その目的として、「この規程は、学校教育法施行規則等関連法令に基づき、学校法人愛知大学（以下「本法人」）が保有する情報を学外に向けて積極的に公開又は請求に応じて開示することにより、公的な教育機関としての社会的説明責任を果たすこと並びに本法人に在籍する専任教職員（理事及び評議員を含む。）以外の者が本学に関する情報を知る権利を保障することにより、公正で透明性の高い大学運営を実現するため、情報の公開及び開示の実施の取扱いについて、必要な事項を定める。」と規定している。この目的を達成するべく、大学のホームページ（<http://www.aichi-u.ac.jp/index.html>）を中心に積極的な情報公開に取り組んでいる。

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

教育方針と取組み（<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept.html>）

大学全体の教育研究上の目的（http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/17_01.pdf）

各学部・学科の目的と方針

- ① 法学部法学科（<http://www.aichi-u.ac.jp/college/law-list.html>）
- ② 経済学部経済学科（<http://www.aichi-u.ac.jp/college/eco-list.html>）
- ③ 経営学部経営学科・会計ファイナンス学科
（<http://www.aichi-u.ac.jp/college/busi-list.html>）
- ④ 現代中国学部現代中国学科（<http://www.aichi-u.ac.jp/college/chi-list.html>）
- ⑤ 国際コミュニケーション学部英語学科・国際教養学科
（<http://www.aichi-u.ac.jp/college/comm-list.html>）
- ⑥ 文学部人文社会学科（<http://www.aichi-u.ac.jp/college/lett-list.html>）
- ⑦ 地域政策学部地域政策学科（<http://www.aichi-u.ac.jp/college/region-list.html>）

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

大学の組織（<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/organ01.pdf>）

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

学部・大学院別教員一覧（<http://www.aichi-u.ac.jp/teacher/index.html>）

教職員数（<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/num02.html>）

愛知大学研究者情報データベース（<http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>）

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）＜学部＞

（<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/A-Policy.pdf>）

学部・学科別学生数（入学定員・収容定員・在籍者数）

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/student01.pdf>)

卒業者数・就職者数・進学者数 (<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/student03.pdf>)

就職実績 (<http://www.aichi-u.ac.jp/recruit/result.html>)

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

各学部・学科の授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

- ① 法学部法学科 (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/law.html>)
- ② 経済学部経済学科 (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/eco.html>)
- ③ 経営学部経営学科 (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/busi-course01.html>)
- ④ 経営学部会計ファイナンス学科 (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/busi-course02.html>)
- ⑤ 現代中国学部現代中国学科 (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/chi.html>)
- ⑥ 国際コミュニケーション学部英語学科
(<http://www.aichi-u.ac.jp/college/comm-course01.html>)
- ⑦ 国際コミュニケーション学部国際教養学科
(<http://www.aichi-u.ac.jp/college/comm-course02.html>)
- ⑧ 文学部人文社会学科 (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/lett.html>)
- ⑨ 地域政策学部地域政策学科 (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/region.html>)

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の当たりの基準に関すること

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）＜学部＞

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/D-Policy.pdf>)

卒業要件（卒業必要単位数）、修得可能な学位

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/point.pdf>)

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

キャンパスの概要

- ① 名古屋キャンパス (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-nagoya.html>)
- ② 豊橋キャンパス (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-toyohashi.html>)
- ③ 車道キャンパス (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-kurumamichi.html>)

課外活動状況

- ① 名古屋キャンパス (<http://www.aichi-u.ac.jp/club/nagoya.html>)
- ② 豊橋キャンパス (<http://www.aichi-u.ac.jp/club/toyohashi.html>)

(8) 授業料、入学料、その他の大学が徴収する費用に関すること

入学生学納金一覧表 (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/info-expense.html>)

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

就職サポート体制 (<http://www.aichi-u.ac.jp/recruit/support.html>)

キャリア形成支援システム (<http://www.kyujin-navi.com/aichi-u/student/support.htm>)

「求人検索 NAVI」のご案内 (<http://www.kyujin-navi.com/aichi-u/search/search.htm>)

資格支援 (<http://www.aichi-u.ac.jp/recruit/career.html>)

健康管理 (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/info-health.html>)

学生相談 (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/info-counseling.html>)

(10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

愛知大学学則 (http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/gakusoku_gakubu.pdf)

地域政策学部設置届出書のうち基本計画書

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/regional-policy01.pdf>)

地域政策学部設置届出書のうち設置の趣旨等を記載した書類

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/regional-policy02.pdf>)

地域政策学部設置計画履行状況等報告書

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/regional-policy06.pdf>)

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/regional-policy05.pdf>)

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/regional-policy04.pdf>)

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/regional-policy03.pdf>)

愛知大学自己点検・評価年次報告書 (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity.html>)

愛知大学に対する大学評価(認証評価)結果

(<http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/15hyouka.pdf>)

15 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 大学全体の FD 活動

本学では従来、FD 委員会のもとで全学的な授業改善の取組が行われてきたが、2014 年度にその業務が学習・教育支援センターに移管された。

学習・教育支援センターは、副学長（教学担当）が所長となり、名古屋・豊橋各校舎に 1 人ずつ副所長が置かれ、他に各教授会から各 1 人ずつ選出された所員と事務職員で構成される。FD 活動としては目下、以下の取組を行っている。

① 学生による授業評価アンケートの実施

春・秋学期中のそれぞれ一定期間に、全学的に「学生による授業評価アンケート」を実施している。各教員には集計結果に対する分析等のコメントを義務付けており、授業内容の改善につながるような仕組みを整えている。結果とコメントは本学公式ホームページを通じて公開し

ている。

② 「大学教育問題全学講演会」「FD フォーラム」の開催

毎年度春学期に「大学教育問題全学講演会」を開催し、大学教育に関する最新の情報を提供している。また毎年度秋学期に「FD フォーラム」を開催し、大学教育や授業改善に関する実践例や研究報告を通じて、FD 活動の推進を図っている。

③ 授業改善研修参加助成制度の実施

「授業改善研修参加助成制度」として、学外で開催される授業改善に資する研修の参加費を助成している。研修参加者には報告書の提出を義務付けている。その内容は学習・教育支援センター委員会で共有され、各教授会等へと情報提供がなされている。

(2) 文学部独自の FD 活動

① 「人文社会学と現代に関する研究会」の実施

学部内でコース間・専攻間の相互理解を深めるため、毎年度1回、「人文社会学と現代に関する研究会」を開催している。

2016年度は、7月21日(木)教授会終了後、「なぜ、映像の歴史が人文社会学の現在にとって重要なのか？」をテーマに開催した。

② 新しい教育のあり方についての検討

現代文化コースや社会学コースにおいて、チーム・ティーチング、ワークショップ型授業などに取り組んだ。

16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学が行う教育課程内において、将来のキャリアプランニングを大学在学中の学びに結び付けて展開することが重視されていることを鑑み、卒業後の進路やキャリアプランについて理解し、その実現のために在学中に何をすべきかを考えさせ、学生時代の学びの目的を明確にさせるとともに、主体的な取組姿勢と意欲を育むことを目的とした科目を配置している。その中では、社会で生きる力＝社会人基礎力として「汎用的技能（論理的思考力、問題発見・解決力、プレゼン力等）」の醸成にも取り組んでいる。

これらを実現するために、共通教育科目にキャリア教育科目を配置している。

- ・ 1年次秋学期に「キャリアデザイン基礎」を配置し、将来における「キャリア」という視点から、キャリアプランニングの基礎的考え方や理論などについて学び、適切な社会理解と職業観・勤労観を涵養するとともに、学生時代の学びの目的を明確にさせ、学業に対する前向きな姿勢の醸成を目指す。また、グループワークなどを通じて、学生自身の自己

理解力を高め、主体的な取組姿勢と意欲を向上させ、自らのキャリアプランについて考え、行動する力を養うことを目的とする。

- ・ 2年次春学期に「キャリアデザイン応用」を配置し、卒業後のキャリアプランを描写・実践するため他者の知識や知見、経験等を学ぶとともに、現代の日本社会における「キャリア」や「労働」、「就職」が持つ意味を多面的領域から理解することによって、「キャリア」に対する客観的理解と主体的な取組姿勢を促すことを目的とする。企業・公共団体等の人事担当者や本学卒業生等で社会的に活躍されている方を外部臨時講師として招聘することで、様々な組織や地域社会との接点の中で自らのキャリアプランを考える機会にしている。
- ・ 2年次春学期に「キャリアデザイン特殊講義」を配置し、企業や地域社会との産官学連携教育や特定分野のキャリア形成に資する講義を展開することによって、進路等に明確な目標と方向性を持っている学生や特定分野に興味関心のある学生の学習意欲と主体的なキャリア形成姿勢を高めることを目標とする。

		単 位 数	配当年次								
			1年次		2年次		3年次		4年次		
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	7 セ メ	8 セ メ	
総合	キャリアデザイン基礎	2		○							
	キャリアデザイン応用	2			○						
	キャリアデザイン特殊講義	2			△						

(2) 教育課程外の取組について

大学での学びを知識のままで終わらせず、絶えず変化する社会で学生自身が持つ能力を十分発揮できるよう、キャリア支援課の下で企業や官公庁と連携した産官学連携キャリア育成プログラム（ラーニングプラス）を展開している。ここでは、自立・自走型人材の育成を目指し、学生による主体的な学びを重視した課題解決型学習を導入している。具体的な企画としては、昇龍道プロジェクト、名古屋市政策コンテスト、企業の商品企画・開発プロジェクト等が挙げられる。

また、学生課の下にボランティアセンターを設置し、学生がボランティア活動を通じて人間性や社会性を培う機会、場を提供している。建学の精神で掲げた「地域社会への貢献」実現化に加え、大学として学生自身のキャリア形成の一環ととらえ、学生への支援に取り組んでいる。具体的には、ボランティア活動に意欲を示す学生に対し、学外で募集されている各種ボランティアの紹介、ボランティア Bank 制度、ボランティア活動保険等のあつせんを行う。実際に、様々な学生のボランティアサークルが、地域の種々活動に対して積極的に参加している。

(3) 適切な体制の整備について

本学ではこれまで、社会と直結する実践的な学部教育や独自のキャリア形成プログラムを通じて多くの有為な人材を輩出している。社会情勢や学生の変化に対応し、2011年より「愛知大学・包括的キャリア形成支援システム（CISA：Career Integrated Systems for Aichi University）」を導入した。

学士課程教育、学生生活・課外活動、キャリアデザインや就職活動支援を相互に連携させ、1年次から4年次まで体系的に実施することにより、望ましい職業観と社会人スキルを備えた自立・自走型人材の育成をめざす包括的な取り組みである【資料6】。

【資料6】愛知大学・包括的キャリア支援形成システム ホームページ

資料目次

【資料 1】 定年規程

【資料 2】 文学部心理学科 履修モデル

【資料 3】 2017 年度 豊橋校舎 7 号館教室使用状況

【資料 4】 2016 年度 博物館実習先一覧

【資料 5】 実習先施設一覧

【資料 6】 愛知大学・包括的キャリア支援形成システム ホームページ

【資料1】 定年規程

○定年規程

1977年 3月31日

制定

最終改正 1989年 4月 1日

(目的)

第1条 学校法人愛知大学に専任として勤務する教育職員及び事務職員（以下「職員」という。）の定年及び定年退職は、この規程の定めるところによる。ただし、学長にはこの規程を適用しない。

(定年年令)

第2条 職員の定年は、教育職員については満70才、事務職員については満65才とする。

(定年退職の日)

第3条 職員は、定年に達した日の属する年度の末日（3月31日）に退職するものとする。

(定年の特別措置)

第4条 満60才以上の教育職員又は満55才以上の事務職員で在職5年以上の者が申出て退職したときは、別に定める退職金規程の適用については定年退職とみなす。

附 則 (制定)

この規程は、昭和52年 3月31日から施行する。

附 則 (労務職員の職種変更及び昭和52年附則経過措置の削除に伴う改正)

この規程は、1989年 4月 1日から施行する。

【資料2】文学部心理学科 履修モデル

	1年次				2年次				3年次				4年次				合計 単位		
	第1semester	単位	第2semester	単位	第3semester	単位	第4semester	単位	第5semester	単位	第6semester	単位	第7semester	単位	第8semester	単位			
共通 教育 科目	外国語分野	Reading I	1	TOEIC	1	Practical English I	1	Practical English II	1								8		
		Communicative English I	1	Communicative English II	1	Current English I	1	Current English II	1										
		フランス語、ドイツ語、中国語のいずれか	1	フランス語、ドイツ語、中国語のいずれか	1	フランス語、ドイツ語、中国語のいずれか	1	フランス語、ドイツ語、中国語のいずれか	1									6	
	数理・情報分野	マルチメディア表現、情報総合演習、生物の科学、動物行動学、憲法学、経済学、宗教学、論理学 等 (数理・情報分野2単位、自然分野4単位、社会分野4単位、人文分野4単位の計14単位必修) (さらに、各分野及び総合全体の中から計14単位必修)														28			
	自然分野																		
	社会分野																		
	人文分野																		
総合																			
体育分野			スポーツ・健康演習	2													2		
専門 教育 科目	学部必修	文学部科総合研究	2									卒業論文				8	10		
	学部選択必修	入門講義(心理学)	2	入門演習(心理学)	2												4		
	学科必修				心理学史	2	心理学基礎実験 I	2	心理学基礎実験 II	2	心理学演習 I	2	心理学演習 II	2	心理学演習 III	2	心理学演習 IV	2	32
							心理アセスメント	2	心理統計	2	心理学研究法	2							
							認知心理学	2	発達心理学	2									
							行動心理学	2	臨床心理学	2									
							比較心理学	2	健康心理学	2									
	学科選択									教育心理学	2	生理心理学	2					16	
										学校心理学	2	心理療法	2						
										産業心理学	2								
									認知科学	2									
									応用行動分析	2									
									行動療法	2									
自由 選択 科目	共通教育科目 専門教育科目 隣接・関連科目	共通教育科目、専門教育科目及び隣接・関連科目の中から、個々の興味・関心に応じて18単位以上														18			
																共通教育科目 計	44		
																専門教育科目 計	62		
																自由選択科目 計	18		
																総計	124		

【資料4】2016年度 博物館実習先一覧

No.	実習館名	実習先 郵便番号	実習先住所	各大学の受入可能人数
1	愛知県陶磁美術館	489-0965	瀬戸市南山口町234番地	1名程度
2	芦屋市立美術博物館	659-0052	兵庫県芦屋市伊勢町12-25	1名
3	熱田神宮宝物館	456-8585	名古屋市熱田区神宮一丁目1番1号	若干名
5	岡崎市美術博物館	444-0002	岡崎市高隆寺町字峠1番地 岡崎中央総合公園内	1名
6	蒲郡市博物館	433-0035	蒲郡市栄町10-22	2～3名
9	岐阜市歴史博物館	500-8003	岐阜市大宮町2-18-1(岐阜公園内)	全体で30名
10	高浜市やきものの里かわら美術館	444-1325	高浜市青木町9-6-18	1～2名
12	知多市歴史民俗博物館	478-0047	知多市緑町12-2	全体で10名
13	知立市歴史民俗資料館	472-0053	知立市南新地二丁目3-3	1名
14	豊川市桜ヶ丘ミュージアム	442-0064	豊川市桜ヶ丘町79-2	全体で10名
16	トヨタ産業技術記念館	451-0051	名古屋市西区則武新町4-1-35	2名
18	豊田市郷土資料館	471-0079	豊田市陣中町1-21	1名
19	豊田市美術館	471-0034	豊田市小坂本町8-5-1	全体で15名
21	豊橋市自然史博物館	441-3147	豊橋市大岩町字大穴1-238	1名
22	豊橋市美術博物館	440-0801	豊橋市今橋町3-1	全体で10名
23	名古屋海洋博物館	455-0033	名古屋市港区港町1-9	2名
24	名古屋市博物館	467-0806	名古屋市瑞穂区瑞穂通1-27-1	全体で20名
29	博物館 明治村	484-0000	犬山市内山1	全体で24名
30	浜松科学館	430-0923	浜松市中区北寺島町256番地の3	全体で6名以内
31	浜松市博物館	432-8018	浜松市中区舘塚四丁目22-1	4名
34	野外民族博物館リトルワールド	484-0005	犬山市今井成沢90-48	2～3名

※受入可能人数のうち「全体で」の記載があるものは、全大学に対しての受入可能人数、それ以外は、愛知大学に割り当てられた人数を示す。

【資料5】 実習先施設一覧

本実習は文学部心理学科の学科必修科目である「心理学基礎実験Ⅰ」（2年次担当）の授業の一環として行う。心理学科の定員は55名であるため、本授業の登録者は基本的に55名規模となる。実習先は以下の2施設である。

施設1

実習施設名：京都大学霊長類研究所

所在地：〒484-8506 愛知県犬山市官林

受け入れ可能人数：60名^{注1}

施設2

実習施設名：日本モンキーセンター

所在地：〒484-0081 愛知県犬山市犬山官林26番地

受け入れ可能人数：60名^{注1}

注1：受け入れ可能人数は、現・心理学コースがこれまでに上記2施設で行った実習の規模が60名であることから、その人数を記した。日本モンキーセンターは60名よりも多い人数の実習を受け入れているが、受け入れ人数によって実施できるプログラムが異なるため、本学科では、学科の規模に応じた実習プログラムを当該施設と相談して決めている。

キャリア形成支援

● 学生の方

キャリア支援課について

キャリア形成支援

就職実績

就職活動を控えた皆さんへ

求人検索NAVI

キャリア開発講座

窓口のご案内

名古屋・豊橋・東京

愛知大学・包括的キャリア支援形成システム

愛知大学・包括的キャリア形成支援システム

CISA

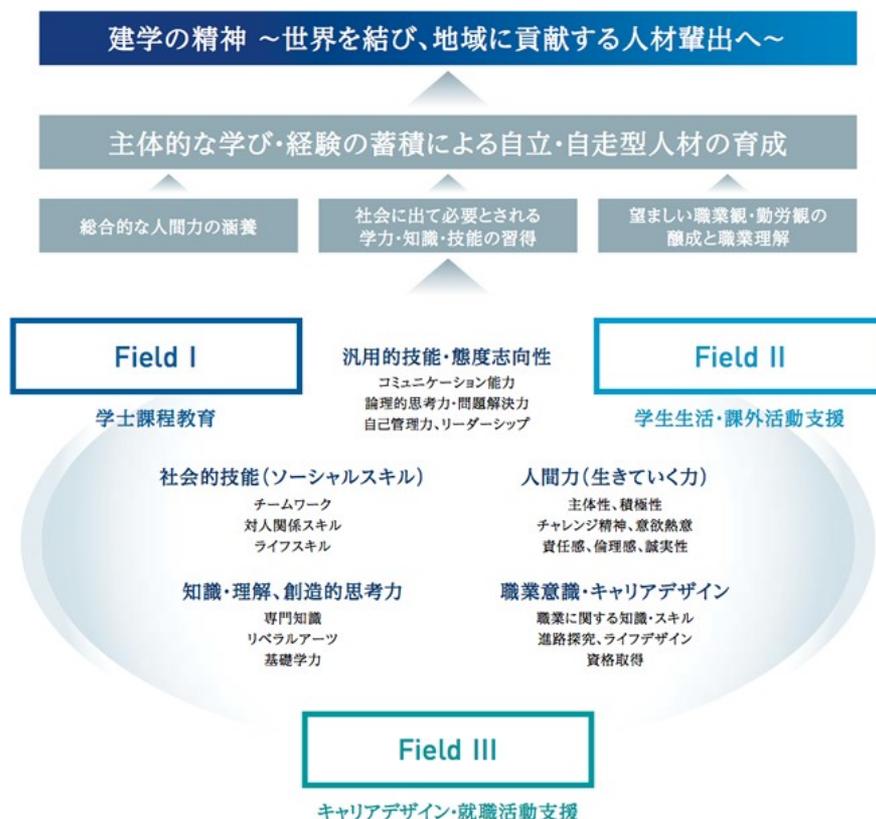
Career Integrated Systems for Aichi University

学士課程教育や学生生活とも連動し、
より包括的なキャリア形成支援を展開。

経済や産業の構造が変化し、雇用・労働のあり方も多様化しています。その一方で、大学を卒業した人たちの間で、職業に就く意識が希薄だったり、社会人としての基礎スキルが不十分だったりする傾向が問題視されています。

愛知大学ではこれまで、社会と直結する実践的な学部教育や独自のキャリア形成プログラムを通じて多くの有為な人材を送り出してきましたが、社会情勢や学生の変化に対応して、2011年より「愛知大学・包括的キャリア形成支援システム（CISA）」を導入しました。

学士課程教育、学生生活・課外活動、キャリアデザインや就職活動支援を相互に連携させ、1年次から4年次まで体系的に実施することにより、望ましい職業観と社会人スキルを備えた自立・自走型人材の育成をめざす包括的な取り組みです。



Field_I 学士課程教育

■ キャリア教育関連

1. 初年次導入教育 (入門演習〈法学部、現代中国学部〉、

■ 社会人基礎力の高揚を促す学部の取り組み

1. 裁判員模擬裁判 (法学部)
2. 社会研修 (経済学部)

- 学習法（経済学部、地域政策学部）、入門ゼミ（経営学部、国際コミュニケーション学部）、人文社会科学総合研究（文学部）
- 2. キャリア形成総合科目
- 3. キャリア形成特別授業

■ 汎用的技能習得が期待できる正課授業

- 1. 実践的な外国語教育
- 2. 情報処理（ICT）教育
- 3. 論理的思考力、問題解決力を養うゼミナール
- 4. めざす将来にふさわしい履修指導・相談体制

■ フィールドワーク、企業などと連携した寄附講座

- 1. フィールドワーク科目（経済学部、現代中国学部、国際コミュニケーション学部、文学部（社会学コース、歴史・地理学コース）、地域政策学部）
- 2. 企業や公共団体と連携した講座（愛知県庁、名古屋市住宅都市局、中京テレビ放送、中日新聞社、野村證券、読売新聞社、SMBC日興証券グループなど）

- 3. プレゼンテーションコンテスト（経営学部）
- 4. ビジネス研修（経営学部）
- 5. 現地研究調査（現代中国学部）
- 6. 現地インターンシップ（現代中国学部）
- 7. 海外インターンシップ（国際コミュニケーション学部）
- 8. インターンシップ（地域政策学部）

Field II 学生生活・課外活動支援

■ 海外留学・国際交流活動

- 1. JICAとの連携イベント
- 2. 交換・認定留学
- 3. 海外短期語学セミナー
- 4. 外国語スピーチコンテスト
- 5. International Cafe・Language Cafe
- 6. 学生による国際交流推進事業（グローバルラウンジ、グローバルカフェ、ランゲージセンターの活用）

■ 部活動・サークル活動

- 1. 部活動・サークル活動に関する後方支援
- 2. 定例的な部活動・サークル活動発表イベント
- 3. 部・サークル地域貢献活動

■ 自己啓発型インターンシッププログラム

- 1. ガイダンス&事前研修
- 2. 履歴書添削
- 3. 職業研修（インターンシップ）
- 4. 活動報告書作成
- 5. インターンシップ報告会
- 6. 長期インターンシップ

■ ボランティア・地域活動

- 1. ボランティア紹介イベント
- 2. 愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」（中国植林活動）
- 3. クリーンプロジェクト（地域清掃活動）
- 4. ボランティアサークルによる社会貢献
- 5. ボランティアセンター（Bank制度、紹介、相談）

■ 学生生活を充実させるためのイベント・各種サポート

- 1. ピアサポートコミュニティの構築
- 2. 積極的な学生生活を送った在学生、卒業生を紹介するウェブサイト「The Aidai Spirit」の管理・運営
- 3. アルバイト情報の提供
- 4. 就業力を高める学外各種活動情報の提供

■キャリアデザインプログラム

1. 入学時オリエンテーション
2. 低年次キャリア支援ガイダンス
3. 産官学連携キャリア育成プログラム「Learning+」
4. 「OB・OG探訪記」の制作
5. キャリアデザインガイドの配布
6. キャリアカウンセリング
7. ミライ発見セミナー

■就職活動支援プログラム

1. キャリア支援ガイダンス
2. 学内企業セミナー
3. 業界研究セミナー
4. 愛知大学とOB・OGとの交流懇談会
5. 就職活動体験セミナー
6. 履歴書の書き方講座
7. 模擬面接対策
8. 内定力向上セミナー
9. グループディスカッション対策講座
10. SPI（筆記試験）対策講座
11. キャリアカウンセリング

■公務員採用試験対策プログラム

1. 公務員ガイダンス
2. 公務員試験対策講座・直前対策講座
3. 公務員合宿セミナー
4. 公務員模擬面接
5. 公務員試験奨学・奨励制度
6. 官公庁セミナー
7. OB・OGによる公務員スペシャルガイダンス
8. 公務員合格者との情報交換会
9. 直前期スタートダッシュプログラム

■教員採用試験対策プログラム

1. 教職課程
2. 教員採用試験対策講座
3. 教員採用試験模擬試験
4. 教員セミナー
5. OB・OGによる教員ガイダンス
6. 教員合格者との情報交換会

■キャリア開発講座

1. 公務員や教員採用試験の対策講座
2. 英語・中国語など、外国語コミュニケーション力の向上
3. 簿記・ICT（パソコン）などの実践的知識・技能の習得
4. 国家資格など各種資格取得の促進
5. 就職試験対策講座—

※取り組み詳細は実施年度により異なることがあります。